

『日本海域歴史大系 第五卷 近世篇Ⅱ』

千葉 一大

環日本海地域の歴史にさまざまな角度から光を当て論じてきた『日本海域歴史大系』（小林昌二氏監修）も順調に刊行がなされ、全巻の完結をみた。

青森市にある青森県立郷土館を訪ねたことのある方は、歴史部門の常設展示室に日本海を中心とする興味深い地図が展示されていることをご存知かもしれない。日本海を真ん中に、樺太や千島、沿海州などを含む北方世界、広大なユーラシア大陸の東部、そこから延びてくる朝鮮半島、弓なりに地域の端をなす日本列島がある。地図を思い描けば、非常に広大な地域をイメージすることができよう。ここで示された日本海を中心としそれを取りまく地域・海域がこのシリーズのタイトルにある「日本海域」ということになるだろう。この「日本海域」という地域設定が本シリーズの特徴だといえるだろう。

最近の日本史研究の特色のひとつに、戦後地方史研究の成果を踏まえつつ、より広い視野のもと、これまでの歴史研究にあつて重要視されてこなかった北方史や東北史、沖縄・南西諸島史などに代表される地域史研究の盛行があることは論を俟たない。地域史は地域外、さらには日本列島の外とのつながりを検証するまでに至り、ますますその視野を広げつつある。また日本海を取り巻く環日本海地域における、現在・過去・

未来の人間と自然とのかかわりや、地域間交流のあり方を検討していくとする「日本海学」も最近になって提唱されている。

本シリーズはこのような研究動向も意識しながらであろう、日本海側の地域の歴史だけにとどまらず、環日本海地域で展開された民族間の交流、政治史、経済史の動きを始め、社会史や考古学の面からも多角的な言及がなされ充実した内容となっている。期待をもって刊行を見てきたシリーズだけに、その完結を喜ぶたい。

本稿で取り上げるのは、シリーズの第五巻近世篇Ⅱである。同書は環日本海地域を研究のフィールドとする近世史・近世考古学の研究者が、国内にとどまらず、朝鮮半島・中国・北方世界までも含む環日本海地域で展開された生産と流通システム、生産技術の伝達、日本海側の地域社会の構造や文化の特色に至るまで言及するなど、執筆者がそれぞれの専門分野を担当して執筆した論考・コラムで構成される。以下大変複雑な内容であるが、同書の構成に則って、簡単に各論考について若干の内容紹介を行いたい。

第一編「環日本海における生産と流通」は、日本海を取りまく地域における生産技術の伝播や産物の流通経路などを取り上げた論文・コラム五本によって構成される。

劈頭を飾る大橋康二氏の「朝鮮から肥前に伝わった磁器生産技術とその伝播―肥前から日本海側各地へ―」は、朝鮮陶工によって肥前にもたらされた磁器製作技術の広がりを、実際の作例を紹介しながら、明らかにしようとした試みである。肥前の磁器製作技術は、十七世紀後半に大名間の姻戚関係の好により陶工が外向して磁器製作技術が伝播されたと

いう指摘は、近世大名を研究の対象としている筆者にとっても、大名の婚姻関係が持つ副次的要素として大変刺激的な指摘であった。またその後の対外輸出下降で有田陶工が拡散したこと、さらに十八世紀後半以後磁器が食器として普及したことに伴って日本海域に製作技術が伝播したことも明らかにしている。

家田淳一氏の「江戸中・後期『伊万里の朝鮮貿易』」では、韓国における遺跡などの出土品から、近世における朝鮮への日本製磁器の輸出を明らかにしている。十八世紀前半にはすでに朝鮮向け輸出が開始されており、同世紀後半には対州窯も輸出品を製造し、十九世紀半ばまで有田・肥前・対州で朝鮮向けの品が作られたという。

扇浦正義氏のコラム「コンプラ瓶の生産と流通」は、醤油などをつめた「コンプラ瓶」と呼ばれる白磁の瓶について検討し、出島からの出土以外にも、意外なことに北海道の海岸部に近い海防や交通の要所での出土が多く確認されるという。この理由が明らかになれば、あらたな流通ルートの解明にもつながるものであり、今後重要な視点となりうる可能性を持つ指摘だと思われる。

野上建紀氏のコラム『『海の道』と水中考古学』は、最近注目される分野である水中考古学の視点から、近世の日本海における海運を見つめ、沈没船から引き上げられる陶磁器によって、近世の「海の道」の具体的な復元につなげる可能性を述べる。まだ不確定な要素も多くあるようだが、このような視点から分析することに有用性が存在することを我々文献史学の徒に教えてくれる。

本会会員でもある瀧本壽史氏は、論文「蝦夷綿の来た道―青森県内所

在の蝦夷綿を通して―」を発表している。氏が青森県史編さん事業や学界で注目された県立郷土館での特別展（「蝦夷錦と北方交易」二〇〇三年九月～十一月）に携わる中で見出した県内に所在する蝦夷錦の具体的検討と、蝦夷綿の流入経路・受容の過程を論じたものである。蝦夷地に出嫁ぎに渡った北奥の民衆や差配商人、北奥地域とつながりを持っていた松前の人々といった民衆レベルでの流入のほか、藩政史料などから、松前氏と他大名間の贈答品に用いられたり、蝦夷錦の代金が盛岡藩への上納金にもなったりしていることも紹介し、今後文献史料（特に藩政史料）のデータ集積によって研究に新たな側面が加わる可能性も指摘している。瀧本氏はこのほかにもテーマに関連する論文として「海峡を越える地域間交流」（菊池勇夫・真栄平房昭編『近世地域史フォーラム 一列島史の南と北』吉川弘文館、二〇〇六年）を執筆しているので、関心のある方は是非参照されたい。今後地域間交流や蝦夷錦研究などにおいても瀧本氏のさらなる健筆が期待される。

第二編「日本海域における地域社会」は、地域社会構造について論じた論文・コラム十一本で構成される。

宮原浩氏の「日本海交流の中の江差」から始まる。同論文は、江差湊が成立・台頭した理由を、十七世紀後半から盛んになった鯨漁、松前藩が行った檜山の開発によるものと指摘する。

長澤政之氏の「子モロ場所における近隣『場所』からのアイヌの流入と出稼システムの成立」は、直接日本海に面した地域の話というわけではないが、「日本海域」というより広域的な地域の枠組みが設定されている本シリーズのなかで、場所請負制のもとでのアイヌ民族の動向を捉

えた論文として理解することが可能であろう。場所請負制のなかでアイヌの自由往還が不可能になり徐々に場所に緊縛されていくと近年の研究において捉えられてもいるが、一方で場所間の往来による「出稼」事例も指摘されている。長澤氏は、本稿において具体的に「出稼」が管理されていく過程と、そのシステム下の実態を検討した。それによれば文政年間（一八一八～一八二九）以前においては、漁業生産力の高い子モロ場所へ周辺の場所からアイヌが流入し、なかには定着する者もみられ、それ以降天保二年（一八三一）までの間に管理された「出稼」システムが構築され、子モロ場所においては隣接するシャリ場所・クスリ場所との間で「出稼」アイヌの取扱について取り決めがなされている。それに引き続く天保三年～明治二年（一八六九）段階では、子モロ場所がシャリ・クスリとともに藤野守兵衛の請負場所となり、その経営上の利益にねざした恣意的出稼ぎが実現可能になり、規模も拡大したという。アイヌの社会状況を反映した「出稼」から、場所請負人の経営の都合による「出稼」へと質が転化したことが明らかにされている。

原直史氏の「越後巨大地主と流通市場―北前船による作徳米流通を中心に―」は、現新潟県域の大地主の経営を支えた地主作徳米流通について、幕末期を主に論じたものである。作徳米などの農民売却米と藩が放出する蔵米が廻船を通じて上方・瀬戸内方面と蝦夷地にもたらされている状況があること、さらに越後の「作徳米」・「三田米」は、蔵米に準ずるような品質を保っていたため、その銘柄に特別な性格を付されていたことを明らかにしている。

フィリップ・ブラウン氏の「土地割替制と自然環境」は、越後平野で

行われていた土地制度である「割地」制度（共同土地所有制度）について、全国的にも見られる「割地」分布、そして起源説のなかでもっとも説得力があると見なされる自然環境（降水量、低湿地）との関連の有無にも言及しながら、越後の村レベルで検討すると、割地が自然環境に制約された側面ばかりではないとする。自然要因以外の要因として何が考えられるのかについては、今後さらに検討を加えるべき課題のように思われる。

辻まゆみ氏のコラム「越後国の他国稼」は、居村を離れ出稼ぎに赴いた越後の人びとのうち、「他国稼」と呼ばれる他国・他領に赴いた人々についてまとめたものである。他国稼を行う理由は高賃金を求めたことによるものとし、十八世紀にはいると農作業への支障、年貢収納の減少などの影響が現れたため、越後諸藩がその規制に乗り出すものの、十分な効果を挙げ得なかったことを指摘する。

杉本耕一氏による「越後縮の生産と地域社会―十日町市域の生産と流通―」は、現在の新潟県十日町市域の史料をもとに、綿生産と流通のあり方、特に綿布生産の性格について検討を加えた論文である。寛文・延宝年間（一六六一～一六八一）に始まったとされる縮生産は、当初農閑期・冬場の家内手工業として原料の苧績みから機織まで一貫生産が実施され、その後縮の需要が高まると、家内生産でも製造工程における分業制が採られたり、総糸購入などによって省力化を進めたりすることによって対応がなされたこと、その流通経路は問屋を経るものと、縮を扱う江戸の行商人による直接購入に大別され、毎年四月初旬に開かれる縮初市の時期を過ぎると、村に訪れる仲買人や江戸行商人などがせりなどの

手法で取引を行ったことが述べられる。

曲田浩和氏の「敦賀と地域社会―近世後期の船と蔵をめぐる諸関係―」では、西廻り航路の発展以前、上方方面への中継湊として栄えた敦賀が、江戸中期以降、北前船による松前産物（肥料として用いられる鯨など）の荷揚げ、および蝦夷地向け物資の供給地としての役割を担うようになった以後の時期を取り上げ、敦賀とその周辺の地域社会の特徴面を検討した論文である。中継港敦賀は、商人への物資の売却だけではなく、蔵の存在が船で運ばれた物資を「蔵預け」として売却時期を見定め、物資を担保とする金融の発展につながったこと、一方、敦賀から陸揚げされた荷物が琵琶湖を経由する過程で密接なつながりを持つ近江の船持との関係は、輸送船賃や商取引の利害をめぐって複雑な問題を抱えていたこと、また幕末の敦賀・琵琶湖間の運河開削をめぐり水位低下・水利喪失を懸念する彦根藩の反対で頓挫したことなど、周辺地域社会との軋轢についても言及する。

内田律雄氏の「近世捕鯨船の成立と展開」は、近世において捕鯨が盛んに行われた紀伊・土佐・肥前・長門・山陰・丹後・房総など、全国各地に残る捕鯨船の具体的に検討を加え、網により鯨の動きを封じるという網掛突取捕鯨法による捕鯨が創始されたことと、鍛造鉄製の先端に非対称の翼状の逆刺をもつ萬鈺タイプという船が西海で出現したことに密接な関連性があることを指摘する。

木部和昭氏による「長門・石見の廻船と地域社会」は、山陰という範囲で局地的な流通を担った廻船の交易活動を論じたものである。北前船の寄港地から近隣地域へ物資を運搬する廻船の中で、長門・石見の廻船

が従事した北国地域との交易は中小規模の船によってなされ、長門・石見の特産品で需要のあった石州半紙・檀箱・鉄などの移出を中心とし、逆に長門・石見地域では北国米の移入が盛んに行われたこと、さらにこの地域の廻船の特徴として山陰・北国・下関間の三角貿易があり、西廻り航路の重要な湊で上方・瀬戸内海・九州市場との接点でもある下関が、地域間交易においても重要な役割を担っていたことを明らかにしている。八鍬友広氏の「往来物のなかの日本海域」は、寺子屋などで地理教材として用いられた「往来物」のなかで描かれた日本海域の地域像を検討した論文である。近世の寺子屋教育で地理認識の形成は重視され、日本海に近接する地域でも多くの往来物が編纂されているが、それらの多くが自らの地域に関する自己認識の形成を目的とした地誌型往来物であり、また当初それに着手した武士層から民衆に徐々に広がっていったこと、独自に地域色豊かな往来物も多く編纂される一方で、近世における往来物の分類に適合するもの（すなわち類型化されたもの）や、三都文化の強烈な影響が反映するものも存在することが述べられる。

中西聡氏の「日本海沿岸地域の企業勃興」は、主として近代以降に話題の焦点を当てた本シリーズの中でも珍しい論考である。近代における日本海沿岸地域の企業勃興とその限界について、その投資主体と経営者について論じている。それによれば、一八七六―一八八二年（明治九―十五）にかけての初期企業勃興期には国立銀行や金融諸会社および運輸会社設立で東京・大阪に匹敵する活況を呈し、一八八六―一八八九年（明治十九―二十二）にかけての第一次企業勃興期でも同様に設立会社数では劣らない活況を示したが資本金額で大きな格差が生じ、さらにい

わゆる「松方デフレ」の影響で多くの運輸会社・金融会社の多くが明治二十年代に淘汰され、第二次企業勃興期（一八九五―一八九九）には、太平洋沿岸地域に対して資本金額と業種面で決定的な遅れを取り、特に工業部門にそれが顕著であったことが総体的・地域別それぞれのデータによって明らかにされる。さらに、企業勃興の担い手として近世以来の船持商人層を挙げ、彼らが家業維持を志向したことにより新興勢力との連携も進まなかったと指摘する。

以上、同書所収の論考から、近世の日本海域を経済的・社会的なつながりで捉えるならば、一方に第一編の論文に見るように近世日本海域における地域間（それは異なる民族間のつながりまでも含む）の広大な結びつきがあり、同時に地域社会を取り上げた第二編の論文の多くで見られるように、地域毎に異なる構造を持つ多様な社会が存在するという二つの姿を見て取ることができる。本書におけるテーマ設定の妙ということができるし、それに応えた執筆者諸氏の力量の大きさにもよるのでもあろう。

シリーズそのもののあり方について述べるならば、本シリーズが目的とする「日本海域」に新たな歴史研究の光を当てることは、これまで日本の歴史学が積み残してきた課題に挑戦するものであり、画期的な試みといえよう。特に活発な地域間交流が存在した前近代に光を当てる必要性があるのはいへん意義あることだと考える。

ただ、筆者が残念に思うのは、本シリーズに近代以降の配巻がないことである。「日本海域」が経てきた近現代の歴史も同様に振り返る必要はあるのではないか。たとえば、近代国家日本において「日本海域」の

一部をなす日本海側の地域は、太平洋側地域（のちのいわゆる「太平洋ベルト地帯」）と対比するような形で「裏日本」などと称されるようになっていった。なぜ日本海側が「裏日本」になっていったのかという問題は、それに対するリアクションも含め、近現代の日本という国家の姿を見つめなおし、地域間格差、経済格差、人口流出・過疎、産業構造など今につながるさまざまな問題を改めて考える契機ともなりうる大きな視点となるのではないか。この問題については、本巻でも中西論文でひとつの手がかりは示されており、その点からも編者・執筆者の優れた見識がうかがえるが、この論文一篇だけではその本質に迫り得たとは当然いえない。「裏日本」の形成については優れた著作もあるが（たとえば、古厩忠夫『裏日本―近代日本を問う―』岩波新書新赤版五二二、岩波書店、一九九七年など）、より本格的、かつ多角的に歴史のメスを入れてもよい課題ではないだろうか。

しかしながら、「日本海域」の近現代に光を当てることは、確かに大変難しい側面もあることは否定できない。前近代においてさまざまな形で交流を重ねてきた日本と日本海沿岸の諸国・民族に、それまでとは異なる関係が生じ、そこから生じた軋轢・対立は今も残る深い傷跡である。「日本海域」という地域設定のなかで近現代の歴史に光を当てるとどうしてもそこに向き合う必要が生じることになる。

そのような側面を抱えつつも、進展する研究のいわば「途中経過」の状況を示す意味からは、近現代についての配巻もやはり必要だったのではないだろうか。

前近代史・近現代史を通じて、「日本海域」を含む東アジア社会の歴

史研究は現在進行形である。「日本海域」を含むものとしては、先に述べた「日本海学」の取り組みや、日韓両国・日中両国で進行する歴史共同研究（日韓両国の歴史共同研究報告書は<http://www.jkcf.or.jp/history/report.html>で読むことができる）や、学習院大学の進める「東アジア海文明の歴史と環境」をめぐる研究（ホームページ <http://www-cc.gakushuin.ac.jp/~asia-off>）などの試みがある。そのような動きも見据えながら、この「日本海域」の多様な歴史の側面を本シリーズを契機として今後も研究し捉えていく必要があるだろう。

非常に雑駁な要約と印象の列記にとどまった感があり、また該当巻の内容紹介のみならず、シリーズ全体へのないものねだりもしてしまい、監修者・編者・各論の筆者それぞれの意図を汲むことができたか甚だ心許なく、至らない点については筆者の能力が及ばなかったことによる。その点をご寛恕願いたい。

最後になったが、本来ならばこのような書籍の読者であるはずの学生の本離れなどが指摘され、困難な出版事情も続くなかで、専門的な内容を持つにもかかわらずシリーズの発刊に踏み切った（しかも、良心的な価格で）書肆にも敬意を表したいと思う。

（A5判、本文四〇三頁、清文堂出版、二〇〇六年六月、

本体価格三八〇〇円＋税）

（ちば・いちだい 青山学院大学・聖心女子大学非常勤講師）